施策評価シート（令和７年度　実績）

資料5

【総合計画】

【行政評価】施策１

重点的方針	公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり
概要	人口減少・少子高齢化社会を見据え、各機能を集約し、利便性を高めた施設への再編を進めます。再編にあたっては、老朽化した公共施設の更新・統廃合だけでなく、近年激甚化している自然災害への対応、人生100年時代に即した町民活動の推進、そして子育て世帯や高齢世帯の支援など、すべての世代が暮らしやすくなるよう検討していきます。 新庁舎整備をはじめとする生涯学習センター・ラディアン周辺への行政機能の集約にあたっては、災害時における拠点機能の強化、行政機能の向上、「脱炭素社会」のモデルとして着実に進めるとともに、すべての世代、様々な立場の方々に配慮した居心地の良い空間としていきます。 そして、多様化する町民ニーズに対応するため、誰もが理解しやすいデジタル化を進めるとともに、様々な手続きのワンストップ化さらにはノンストップ化を目指し、時代に即した町民サービスを提供します。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標							
基本目標１	『ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる』						
	数値目標	住み続けたいと思う町民の割合　（%）	基準値	R５	R６	R７	R８	R９(目標)
			86.8	80.1	78.9	81.7		88.0

関連する総合戦略の施策	
施策番号	施策名
施策１-１	公共施設のマネジメントと新たな魅力の創出

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	新庁舎整備事業	○	201,124	114,754	140,437		適当・維持	適当・維持	良好・維持	
2	生涯学習センター管理運営事業		71,333	74,623	110,310		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
3	図書館運営事業		31,979	33,397	33,295		適当・要改善	適当・要改善	適当・要改善	
4	消防庁舎維持管理経費		10,326	6,861	6,734		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
5	保健センター管理運営経費		6,622	6,619	6,298		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
6	デジタル推進事業		64,495	64,461	166,066		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
7	東大果樹園跡地活用事業	○	9,833	6,259	6,239		適当・要改善	適当・要改善	適当・維持	
8	財産管理経費	○	11,447	6,749	9,614		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
9	行政改革推進事業	○	798	1,023	923		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
－	その他		2,705,013	3,050,658	3,292,740					
合計			3,112,970	3,365,404	3,772,656	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(㎡)【総合戦略】 （　町が直接管理する施設　）	計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	A
	実績		68,607.07	66,570.30	66,570.30		
1地区１地域集会施設化(施設)【総合戦略】 （　町が維持管理費を計上する施設　）	計画	25	24	23	22	21	A
	実績		24	23	22		
ラディアンの稼働率(%)【総合戦略】	計画	施策５にて評価					B
	実績						
図書館の年間貸出者数(人)	計画	80,121	81,000	81,000	81,000	72,500	B
	実績		79,151	78,751	78,888		
行政手続きのオンライン化(件)【総合戦略】	計画	施策６にて評価					B
	実績						
住民票等の証明書のコンビニ交付件数(件)【総合戦略】	計画	施策６にて評価					A
	実績						
東大果樹園跡地を専用予約で利用した新規団体数(数)【総合戦略】	計画	0	2	4	6	8	D
	実績		1	1	1		

令和6年度	成果	・新庁舎基本設計が完了し、次年度のDB（デザインビルド方式）発注にむけての準備を進めた。 ・地域集会施設については、富士見が丘2丁目会館新築工事及び中里老人憩いの家の耐震改修工事を完了するとともに中里西公会堂の耐震改修設計を完了させた。 ・町民温水プールの廃止に伴い、公共施設の総延べ床面積が削減された。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館については、大規模改修実施設計に向け検討を行うとともに、工事に伴う休館期間(R9.1月からR10.12月)の事前周知を開始した。
	課題等	・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和９年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定及びシンボル事業として実施してきた「東京大学果樹園跡地」についても今後の活用を再検討する必要がある。 ・生涯学習センターラディアンについては、大規模改修を進めるとともに、適切な維持管理を行う。 ・図書館については、利用者が減少傾向にあることから、更なる魅力発信や利用促進に取り組む必要がある。
令和7年度	成果	・新庁舎整備事業は、建設を予定している北棟、南棟ともに、DB（デザインビルド方式）を採用し、事業者選定についてはプロポーザル方式により決定、契約をした。 ・地域集会施設については、「中里西公会堂」の改修工事を実施し、改修工事終了後に自治会管理へ移行したため、当初目標としている「１地区１施設の町管理」への推進が図られた。 ・廃止した旧温水プールについては、新たに「地域資源循環型活用施設」として、指定管理者制度を活用した管理へと移行した。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館については、大規模改修実施設計を始め、工事に伴う休館期間(R9.1月からR10.12月)の事前周知及び各種団体への代替施設相談を開始した。
	課題等	・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画の終了（令和９年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定及びシンボル事業として実施してきた「東京大学果樹園跡地」についても今後の活用を再検討する必要がある。 ・生涯学習センターラディアンについては、大規模改修を進めるとともに、適切な維持管理を行う。 ・図書館については、年間貸し出し数が微増傾向にあるが、今後、大規模改修に伴う閉館も控えているため、代替措置について、検討する必要がある。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・新庁舎整備を着実に推進させたほか、未耐震の地域集会施設について、建替、耐震化などを進め、地区内に複数の集会施設がある地区においては、改修後の維持管理を自治会で実施してもらうよう話し合いを行い、１施設が自治会管理となった。 ・旧町民温水プールは、他の施設として新たに条例設置したため、公共施設の総延べ床面積が削減には繋がらなかったが、指定管理者制度を活用することで、町が直接、維持管理経費をかけることがない手法を取り入れることが出来た。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館の大規模改修による更なる魅力向上に向け取り組みを進めている。 ・町民が魅力を感じ、住み続けたいと思える町とするため、位置付けた施策の取り組みを一層推進することで、基本目標の達成を目指す必要がある。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策２

【総合計画】

重点的方針	子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり
概要	未来を担う子どもたちが、町の豊かな自然の中で健やかに成長し生きる力を身につけられるよう、妊娠から出産、子育て、教育と切れ目なく支援するとともに、二宮らしい教育環境を整備します。 子育て支援においては、全国的に子育てに困難を抱える世帯の増加が顕在化する中、従来のきめ細かい相談対応をさらに強化しつつ、福祉や教育、外部関係機関を交えた子育て支援ネットワークを活用し、様々な課題を解決するために、ソフト、ハード両面から支援していきます。 教育環境においては、小中学校と地域が一体となって、義務教育９年間を見通した教育を進めるとともに、誰もが互いに認め合う、「共に学び共に育つ教育」を推進します。 また、多様な子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、学びや育ちの環境を整えます。 加えて、二宮の歴史・文化に触れ、継承していくことで、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、生涯学習センター・ラディアンや図書館など充実した社会教育施設を時代に合わせてリニューアルし、学びや発表といった活動機会を確保します。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標							
基本目標３	『出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる』						
	数値目標	この地域で、今後も子育てをしていきたいと回答した保護者の割合(%)	基準値	R５	R６	R７	R８	R９(目標)
			95.8	97.0	96.0	97.2		98.0

関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策２-２	特色ある教育活動の推進
施策３-１	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
施策３-２	仕事と子育ての両立支援

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子育て支援対策事業	○	9,640	12,345	9,852		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
2	こども家庭センター事業	○	25,929	26,540	32,473		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
3	ＩＣＴ教育推進事業	○	63,792	58,868	60,347		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
4	小中一貫教育推進事業	○	4,118	5,070	4,292		良好・拡大	良好・拡大	良好・拡大	
5	コミュニティ・スクール運営促進事業	○	3,387	3,574	3,538		適当・維持	良好・維持	良好・維持	
6	地域学校協働活動推進事業	○	4,713	3,743	4,110		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
7	子ども・子育て支援給付経費	○	584,084	613,246	678,154		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
8	病後児保育事業	○	1,365	1,187	1,510		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
9	こども医療費助成事業	○	81,629	90,088	87,690		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
10	ひとり親世帯関係経費	○	12,406	11,091	11,631		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
11	子育てサロン及び一時預かり運営事業	○	25,612	27,579	28,075		適当・要改善	適当・要改善	適当・要改善	
12	学童保育所維持管理経費	○	45,455	45,554	47,762		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
13	育児発達支援事業	○	5,886	6,711	7,691		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
14	英語教育推進事業	○	9,801	10,424	10,399		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
15	教育相談・教育支援室事業	○	12,593	8,099	8,461		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
－	その他		972,134	1,078,148	1,116,451					
合計			1,862,544	2,002,267	2,112,436	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
ファミサポの支援数(人)【総合戦略】	計画	719	740	760	780	800	A
	実績		711	805	1,001		
伴走型相談支援事業実施率(%)	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100	100		
乳幼児全戸訪問事業のサポート率(%)【総合戦略】	計画	100	100	100	100	100	B
	実績		100	100	98.8		

養育支援事業のサポート率(%)【総合戦略】	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100	100		
週３回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）（%）	計画	小 63.1	63.1	79.0	80.0	81.0	B
	実績		78.4	64.4	72.1		
	計画	中 85.1	85.1	96.0	97.0	98.0	
	実績		95.0	94.0	95.8		
小中一貫教育の認知度(%)【総合戦略】	計画	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	B
	実績		42.0	46.4	41.8		
学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒（肯定的な回答割合）（%）	計画	小 89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	B
	実績		81.9	82.2	91.1		
	計画	中 89.0	78.0	79.0	80.0	81.0	
	実績		74.2	79.0	77.4		
コミュニティ・スクールの認知度(%)【総合戦略】	計画	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	B
	実績		22.9	21.3	21.2		
各校の学校運営協議会の開催回数(回)	計画	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	A
	実績		4.0	4.0	4.0		
放課後子ども教室の登録率(%)【総合戦略】	計画	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	A
	実績		41.9	41.1	43.0		
保育園の待機児童数（４月１日現在）(人)【総合戦略】	計画	0	0	0	0	0	B
	実績		0	0	1		
学童保育所の待機児童数（４月１日現在）(人)【総合戦略】	計画	0	0	0	0	0	A
	実績		0	1	0		
育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合(%)【総合戦略】	計画	94.3	94.5	95.0	95.5	96.0	A
	実績		89.1	94.0	97.6		
中学３年生の英検３級取得率(%)【総合戦略】	計画	42.6	50.0	50.0	50.0	50.0	C
	実績		17.7	33.1	26.0		

令和6年度	成果	・保育の需要が高い中でも、年度当初は待機児童0人で運営をしていたが、年度途中に待機2名が発生した。 ・公設民営３学童と民設民営１学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、341人の児童に保育を提供できたが、1名待機児童となった。 ・こども医療費については、令和6年4月診療から対象年齢を18歳までに拡大した。 ・従来予定していた子ども・子育て支援事業計画に、更に必要要件を盛り込むことで「こども計画」とし、必要なこども・若者当事者へのアンケート調査等を行い、策定を完了させた。 ・こども家庭センター「にのはぐ」を設置し、訪問や相談、親子教室などで、きめ細やかな対応ができた。 ・施設分離型小中一貫教育校「にのみや学園」が開校２年目を迎え、カリキュラム研究など9年間を通した授業づくりを進めることができている。 ・放課後子ども教室はを各小学校１２回開催し、居場所づくりを進めた。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを各小中学校に週１日常駐する体制をとり、児童・生徒、保護者等に寄りそった相談につながっている。
	課題等	・共働き世帯の増加で保育所及び学童保育所の需要が高まっているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、民間保育所・委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。 ・保育士・学童保育所支援員・ファミサポまかせて会員の人材確保。 ・様々な背景を持つ家庭が増え、支援が長期化、複雑化している。多機関連携や、より高い専門性を求められる場面が増えていることから、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく必要がある。 ・発達のフォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで教室参加が叶わない状況にある。教室やフォロー体制の在り方を検討する必要がある。 ・施設一体型小中一貫教育校設置研究会より提言書が提出され、今後の方向性について検討を進めていく。 ・放課後子ども教室については、実施回数やサポーターの負担等の検討が必要である。 ・英語検定３級の取得率は上昇したものの、受験者数の増加に向けた取り組みが必要である。 ・教育相談において、心理検査の依頼や複雑な背景をもつ相談が増えてきている。

令和７年度	成果	・こども家庭センターとして、妊娠期から継続的な関係性の構築や巡回相談等を通じた小学校との連携強化により、小学校入学後の相談が増えた。 ・就労している保護者が増え、発達支援教室への参加が難しくなってきていることから、低年齢向けの教室開催と個別相談に重点的に取り組んだ。 ・保育の需要が引き続き高く、年度当初においては一部の園でしか対応ができない低月齢児の受け入れができず待機児童１名が生じたが、年度末には０名となった。 ・公設民営３学童と民設民営１学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、347人の児童に保育を提供できた。 ・こどもの権利条例の策定を進めていく中で、こどもたちの意見を条例に反映するためのこども会議を2回開催した。１回目は、こども家庭庁の支援制度を活用し適切な運営を行うとともに、並行して町民ファシリテーターを養成するための講座を実施した。２回目は、養成講座を受講した町民ファシリテーターによる運営と、専門家による運営支援により適正に開催した。 ・１人１台端末の一部更新など、ICTの適切な運用により、教育環境を整えた。 ・小中一貫教育については、小中交流会の開催のほか、継続して小中学校の教員が共同で教科研究を実施し、9年間を通じた授業づくりに努めた。 ・放課後子ども教室を町内３小学校合計で40回開催した。 ・英語教育については、児童がより英語に親しむことができるよう、全小学校でALTを活用したイングリッシュデイを開始した。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについて、各小中学校に週１日常駐日を設け、相談支援を行っている。
	課題等	・教育委員会、福祉部門、児童相談所等、他機関との連携は非常に密に図れているが、様々な背景を持つ家庭が増え、支援が長期化、複雑化していることを踏まえ、さらなる連携の強化、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく。 ・発達のフォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで発達支援教室への参加が困難な状況となっている。 ・共働き世帯の増加で学童保育所の需要が高まっており、定員に余裕がない状況である。将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。 ・少子化や未就園児の減少により、子育てサロンや一時預かりの利用者が減少傾向にあるため、今後、２か所の子育てサロンと３か所の一時預かりの在り方を検討していく必要がある。 ・こどもの権利条例策定のため、町民ファシリテーターとともにこども会議を行う。また、こどもの権利についての周知も町民活動団体と事業を行う。 ・施設一体型小中一貫教育校について、今後の方向性について検討を進めて行く。 ・放課後子ども教室については、サポーターの負担や、実施方法、回数について検討が必要である。 ・英語検定は、３級より上位の準2級等の合格者も出てきている一方、３級取得率は計画値を下回っていることから、３級取得者の増加に向けた取り組みが必要である。 ・教育相談において、年々心理検査の希望者が増加しており、相談件数も増えてきている。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・妊娠・出産から育児期を通して切れ目のない支援を行うため、教育委員会、福祉保険課、児童相談所、保健福祉事務所との連携は非常に図れている。 ・学童保育所の待機児童は０名であった。 ・小中一貫教育について、小中交流会など児童生徒の交流や、教職員の連携による９年間を通した授業が進んでおり、今後の施設一体型への検討を進めていく。 ・学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒の割合はKPIの計画値に近い数値となっており、日頃の学校生活や教育相談、多様な学びなど多角的な取り組みが成果に繋がっている。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策３

【総合計画】

重点的方針	気候変動対策による持続可能なまちづくり
概要	地球規模の環境問題が深刻化する中、町民一人ひとりが「地球規模で考えて、足元から取り組む」意識の向上と行動の変容に向け、様々なパートナーシップのもとで取り組みます。 「脱炭素社会」や「循環型社会」の実現、生物多様性の保全などの各取り組みに際し、従来から取り組んできた町民・事業者・町による協働の促進だけでなく、未来を担う子どもたちを巻き込んだ二宮らしい体験型の環境教育・保全活動を充実させます。 また、公共施設の新築、更新にあたっては、再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ施設の導入について、積極的に推進していきます。 これらの緩和策に加え、気候変動に伴う影響から生命や暮らしを守るため、豪雨を起因とする災害に対応する都市基盤の維持・強化や新たな感染症対策など、国や県との連携も強化しながら適応策を進めます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
－	

関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策１-３	豊かな環境の保全と気候変動対策の充実

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	環境保全推進事業（環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）	○	5,766	4,600	6,212		適当・要改善	適当・拡大	適当・維持	
2	ごみ減量化・再利用事業	○	10,459	10,664	9,971		適当・拡大	適当・維持	適当・維持	
3	道路維持管理経費	○	157,997	195,952	139,114		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
4	管路建設改良費	○	181,698	261,726	195,894		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
5	防災施設維持管理経費		11,185	11,235	24,936		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
6	救急救助活動経費		11,065	16,450	16,118		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
7	美化推進事業（530キャンペーンの実施等）	○	2,115	2,424	2,546		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
－	その他		1,105,936	1,338,778	1,455,626					
合計			1,486,221	1,841,829	1,850,417	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
環境に関する啓発イベントの実施数	計画	4	3	2	2	2	A
	実績		3	3	3		
脱炭素社会 に資する環境行動の実践率（%）	計画	40.1				51.0	
	実績				40.1		
「地球温暖化・気候変動」の認知度(%)【総合戦略】	計画	89.9	91	92	93	94	B
	実績		74.4	86.6	86.1		
1人1日当たりのごみ排出量(ｇ/人・日)	計画	816	807	803	798	798	A
	実績		768	748	715		
下水道整備面積(ha)	計画	418.6	423.5	427.8	432.1	436.4	B
	実績		423.5	426.1	427.5		
救急隊員の教育研修(訓練)実施数	計画	12	12	12	12	12	A
	実績		16	18	12		
災害別救助マニュアルの整備数	計画	－	0	1	1	1	A
	実績		0	1	1		
環境保全活動体験型イベント等の実施回数(回)【総合戦略】	計画	8	8	8	8	8	A
	実績		8	8	11		
省エネ型施設、再生可能エネルギーを導入する施設数(施設)【総合戦略】	計画	2	6	8	10	12	B
	実績		4	6	8		
町域の温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量（t-CO2）	計画	119,000（H25年度）				79,200（R6年度）	
	実績		90,621（R３年度）	91,137（R４年度）	86,421（R５年度）		

令和6年度	成果	・「エコフェスタにのみや」や「ふるさとまつり」において、環境に関する普及啓発活動を実施したほか、子どもを対象として出前授業や環境教室を実施した。 ・町民・事業者・行政で構成した「にのみや気候市民会議」を開催し、市民提案書をまとめたとともに、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定、「ゼロカーボンシティ」の表明を行った。 ・「食品ロス削減月間」に合わせた広報の他、多量排出事業者に対するヒアリング及び指導を実施した。 ・下水道整備の実績は計画値に届かなかったものの、概ね計画どおりの整備が行えた。 ・救急救命士5名に対し再教育実習（病院実習）を実施した。医師等による救急活動における事後検証を実施した。 ・一般住宅等における特殊災害活動マニュアルを作成した。
	課題等	・町民の環境行動を実践に繋げるための啓発の工夫を行うとともに、事業の効果や効率化を検討する必要がある。 ・地球温暖化対策については、市民提案書等の意見も参考にしながら、計画に基づき具体的な取り組みを検討する。 ・多量排出事業者への指導等を強化することにより、今後も継続的にさらなるごみ減量化に努めていく必要がある。 ・道路構造物等については老朽化が進行している状況であるため、安全面を重視しつつ適正な維持管理に努める必要がある。 ・台風接近時や冬季は情報伝達に困難な状況が見られ、緊急度や重要度に合わせた多重的な情報伝達のあり方を引き続き検討する必要がある。 ・事業計画区域の94.9%について整備が完了しているが、残りの土地の多くは未利用地や私道であり、土地所有者の意向が整備の実施を左右するため、今後も引き続き土地所有者の下水道に対する理解を求める必要がある。 ・指導救命士を養成し教育指導体制を充実させる必要がある。
令和7年度	成果	・５月の「エコフェスタにのみや」並びに11月の「ふるさとまつり」において、環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した。 ・非常事態宣言（令和5年度）、にのみや気候市民会議（令和6年度）までの流れを踏まえ、こども版気候市民会議を開催した。小中学生17名とともに、町の現状や未来の町にできる地球温暖化対策のアイデアについてまとめ、リーフレットや動画を作成し、町内小中学生を中心に幅広い方に情報発信を行った。 ・一般廃棄物処理基本計画に基づく「家庭系ごみ排出抑制」の一環として、10月の「3R推進月間」に合わせた町広報紙への特集記事掲載を実施したほか、減量化等計画書をもとに多量排出事業者12社への指導・ヒアリングを実施した。 ・令和７年７月よりリチウム蓄電池の回収を開始し、ごみの適正処理や二次電池の資源化につながった。 ・下水道整備の実績は計画値に届かなかったものの、概ね計画どおりの整備が行えた。 ・救急救命士1名養成。指導救命士1名養成。救急救命士6名に対し病院教育実習を実施した。 ・現場活動における水難救助体制の充実強化を目的に「水難救助マニュアル」を作成した。
	課題等	・引き続き、町民の行動を実践に繋げるための啓発の工夫を行うとともに、費用対効果を意識した環境に関する事業の効率化を検討する必要がある。 ・地球温暖化対策については、市民提案書やこども版気候市民会議からでたアイデアを基に一部事業を実施できたため、引き続き、地球温暖化対策実行計画に基づき具体的な取り組みを検討する。 ・道路構造物等（特に舗装）については老朽化が進行している状況であるため、安全面を重視しつつ適正な維持管理に努める必要がある。 ・事業計画区域に対して95.2%の整備が完了しているが、残りの土地の多くは私道や整備困難地であり、土地所有者や沿線住民の意向や協力が整備の実施を左右するため、今後も引き続き土地所有者等への下水道に対する理解を求める必要がある。 ・今後も職員の年齢構成等を考慮し、計画的に指導救命士及び救急救命士の養成が必要である。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・こども版気候市民会議では、こどもたちが気候変動を自分事として捉え、地球温暖化対策に関するアイデアをまとめた。また、その内容を町内の各小中学校の児童生徒にリーフレットで情報共有するとともに、一連の取り組みを動画として作成し、分かりやすい情報発信に努め、幅広い世代への環境意識の啓発に繋げられた。 ・市民提案書等を参考に作成した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、LED照明器具買替補助金により支援を行うことで、基本方針の一つである「省エネルギー化の実現」について具体的に推進できた。 ・都市基盤の維持について、日々のパトロールや地区要望などにより安全性を優先とした適正な管理を行っており、町民の生活に著しい影響を与える状況にはない。今後も災害への備えや管理不全による事故の発生を予防するため、日々の備えと国・県などの様々な団体との連携強化に努める。 ・指導救命士養成により、救急隊の教育指導体制の充実が図られ救急業務全般の質の向上が図られた。 ・海や河川等の水域による救助活動に対し、二次災害防止、要救助者の早期救出を主眼とした体制が整備された。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策４

【総合計画】

重点的方針	誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり
概要	町民全員が一人ひとりの多様性を尊重し、誰一人取り残さない社会、自分らしくいきいきと暮らし続けられるインクルージョンの精神を持った社会の実現を目指します。 誰もが健やかに地域で自立した生活が送れるよう、町民による健康づくりや未病に対する取り組みを支援するとともに、地域の人々との関わりの中で、支え合いながら生活できる環境づくりを進めます。 また、地域コミュニティの活性化と魅力向上のため、高齢化を見据えた地域活動のあり方を地域と検討するとともに、特に防災や消防、防犯といった安全安心に関わる活動に対して、従来からの自助・共助・公助の取り組みだけでなく、新たな関係性の構築を含め、様々な主体との連携を強化していきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
－	

関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策１-２	地域で支えあう体制の構築

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	人権・ジェンダー平等社会推進事業		2,664	2,661	2,480		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
2	福祉相談支援システムによる連携		2,617	0	0		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
3	地域包括支援センター運営事業		19,698	23,486	29,897		適当・要改善	適当・維持	適当・維持	
4	介護予防普及啓発事業		10,753	10,527	10,893		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
5	健康づくり事業		8,101	9,931	7,321		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
6	防災訓練・自主防災組織育成事業	○	2,174	1,897	2,650		適当・要改善	適当・維持	良好・維持	
7	町民活動推進事業	○	24,386	23,421	23,799		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
8	在宅障がい者援護事業	○	18,409	18,895	17,187		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
9	生活支援体制整備事業	○	4,975	4,387	4,957		適当・維持	良好・維持	適当・維持	
10	認知症総合支援事業	○	4,229	4,453	5,103		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
11	地域介護予防活動支援事業	○	5,872	5,536	5,442		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
－	その他		480,150	465,523	490,278					
合計			584,028	570,717	600,007	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
人権講演会の参加者(人)	計画	25	31	34	37	40	A
	実績		21	31	60		
ことわらない相談窓口の受付状況(件)	計画	540	570	600	630	660	B
	実績		611	529	536		
ことわらない相談窓口の解決（終結）状況（%）	計画	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	B
	実績		98.0	96.1	91.8		
新規相談件数(件/年)※地域包括支援センター	計画	969	1,050	1,100	1,150	1,200	B
	実績		1,043	1,065	1,101		
未病センター利用者数（一日平均）(人)	計画	3.7	5.6	5.7	5.8	5.9	A
	実績		5.6	6.0	5.9		
地域活動に参加している人の割合(%)【総合戦略】	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3	25.9		
自主防災訓練を実施している地区数(地区)【総合戦略】	計画	15	16	17	18	19	B
	実績		15	14	15		
地域の通いの場の参加者(人)【総合戦略】	計画	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	A
	実績		9,027	9,369	10,066		
認知症サポーター養成講座累積受講者数(人)【総合戦略】	計画	3,987	4,400	4,600	4,800	5,000	B
	実績		4,232	4,646	4,794		

令和6年度	成果	・人権に関するテーマについては、新たな視点も取り入れた内容で開催し、参加者の興味を引くことが出来た。 ・町主催の総合防災訓練のほか、各地区では地区独自での自主防災訓練も定期的に行われており、地区においては複数回実施しているところもあるなど防災意識の向上に努めている。 ・福祉相談支援システムを活用することで、相談者の状況等を関係部署で共有し、相談者のニーズに対応した支援を行った。 ・健康講座の開催や出張未病センターを実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。
	課題等	・人権については、講演会形式での事業が中心であるが他の形での意識啓発の検討も必要。 ・各地区の自主防災訓練は、コロナ禍前の状況に戻りつつあるが、地区によっては参加者の高齢化など若い世代への防災意識への周知啓発が課題である。 ・少子高齢化の進展に伴い複雑化、複合化した相談が増加することが見込まれ、他機関との一層の連携が求められる。 ・認知症サポーター養成講座については、受講者が減少傾向にあることから、新たな受講者を増加させるような底辺を広げる取り組みが必要である。 ・普及啓発に力を入れたことで利用者の増につながった。引き続き健康づくりのため、未病センターを拠点に、自身の健康に関心を持っていただくよう働きかけを行っていく必要がある。
令和7年度	成果	・人権については、町制施行90周年事業の中で、「こどもまんなか」をテーマにしたこどもの権利講演会やパネルディスカッションを実施し、こども基本法やこどもの権利の視点から学校や地域づくりについて考える貴重な機会となった。 ・防災については平時の意識啓発が必要であるが町全体での総合防災訓練に加え、各地域独自での訓練も各地区で実施している。また、若い世代への防災意識啓発としてイベントなどでの周知活動も行った。 ・お互いさま推進協議会等を通じ、高齢者の移動支援・買い物支援に係る課題や、課題解決のための実践事例を共有した。 ・認知症サポーター養成講座やにのにんカフェ、マスコットの作成配付などにより、認知症の正しい理解の普及や相談しやすい環境づくりにつなげた。 ・地域の通いの場への運営補助金の交付や出前講座等の派遣により、介護予防や健康維持の促進につなげた。 ・健康講座の開催や出張未病を実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。働く世代を対象としたナイト未病やゲートキーパー養成講座、こころの健康講座を開催した。また、令和７年４月から保健センターの電話を、「いのちの相談窓口」として運用を開始した。
	課題等	・各地区の自主防災活動では担い手の課題などもあり、若い世代への防災意識高揚については継続的に行う必要がある。 ・高齢者支援においては、各地区の課題や実践事例の共有などにより、支援体制が促進されるよう恒常的に情報把握などが必要である。 ・認知症の予防やご家族の相談の場、認知症の初期症状での適切な治療や重篤化予防のため、認知症の正しい知識の普及や相談しやすい環境の整備を恒常的に促進する必要がある。 ・地域の通いの場については、他地区の活動状況の共有などによる地域の負担感の軽減など、さらなる促進支援を検討していく必要がある。 ・ことわらない相談窓口で扱う相談は、経過観察が必要な内容や、継続して見守りを行っていくものなど、終結に至らないものも多くある。その背景には相談内容の複雑化などがあるが、今後も相談者を主体とし、内容に応じた適切な対応を行っていく。 ・「いのちの相談窓口」の周知に伴う相談件数の増加に対応する専門職のスキルアップ、関係機関との連携強化が求められる。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・「こどもの人権」というテーマで内容を絞り、講演会やパネルディスカッションなどの多様な手法を用いたイベントを実施した。この取り組みにより、多くの方々に人権の重要性を伝えることができた。 ・防災に関しては各地域役員の高齢化という課題があるものの、各地区での訓練や地域の通いの場などを通じて意識啓発を進めている。また、イベントを活用した防災啓発により、若い世代への防災意識の向上にもつなげることができた。 ・地域の通いの場参加者数は伸びており、健康づくりや介護予防に寄与していると考える。 ・認知症の正しい理解の普及は、支え合いながら生活できる環境づくりの実現に重要であり、引き続き進める必要がある。 ・「いのちの相談窓口」や未病センターの利用は一定数いるので、普及啓発の成果が出ていると考えられる。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策５

【総合計画】

重点的方針	活力があふれる、選ばれるまちづくり
概要	人口減少がもたらす地域経済の縮小を克服するため、町の特徴や資源を活用した創意工夫によるビジネスモデルの構築や農地の有効活用を支援し、観光とも連携した経済活性化を進めます。 商工業においては、商工会と連携した創業・経営支援を継続するとともに、事業者の高齢化などの課題に対応した第三者による事業継承や、時代に即した事業転換などを支援します。 農業においては、オリーブや落花生などの特産物の普及を奨励するとともに、遊休農地の地権者に土地の利用意向を確認したうえで、農地の集約化、新規就農者・法人の参入や遊休荒廃地の復元整備を支援していきます。 これらの経済活動を観光や環境といった施策と横断的に連携させることで、二宮の魅力を発信する移住定住施策など、関連する各施策が相乗効果を得られるよう取り組みます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標								
基本目標２	『新しい人の流れを生む魅力あるまちをつくる』							
	数値目標	二宮町の社会移動数(人)	基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９(目標)
			+57	+80	+67	+79		+80
基本目標４	『地域産業の振興を図り、仕事を生み出しやすい環境をつくる』							
	数値目標	町商工会の新規加入件数(件)	基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９(目標)
			19	26	25	18		20

関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策２-１	二宮らしい魅力の創出と発信
施策４-１	地域商工業の活性化
施策４-２	地域農林業の活性化

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	特産物普及奨励事業（農業再生事業）	○	1,597	1,914	1,918		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
2	観光振興対策経費	○	12,523	12,822	12,363		良好・維持	良好・拡大	良好・維持	
3	商工業振興対策経費	○	68,406	12,957	12,403		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
4	農業振興事業	○	12,279	10,263	10,065		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
5	遊休・荒廃農地対策事業	○	2,743	3,903	2,573		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
6	「にのみやＬｉｆｅ」移住・定住・交流ＰＲ事業	○	2,210	2,435	1,948		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
7	公園等維持管理運営経費	○	99,986	111,830	102,871		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
8	有害鳥獣対策事業	○	1,749	2,571	2,577		良好・維持	良好・維持	適当・維持	
9	中小企業金融対策事業	○	25,691	25,175	25,934		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
10	文化振興事業	○	1,355	1,254	1,223		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
11	生涯学習センター管理運営事業	○	71,333	74,623	110,310		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
12	図書館運営事業	○	31,979	33,397	33,295		適当・要改善	適当・要改善	適当・要改善	
－	その他		82,581	81,704	46,085					
合計			414,432	374,848	363,565	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
町内オリーブの生産量(トン)【総合戦略】	計画	1.25	1.3	1.4	1.5	1.6	A
	実績		3.8	1.0	2.7		
町観光入込客数(人)【総合戦略】	計画	497,434	500,000	510,000	520,000	530,000	A
	実績		578,602	546,844	561,638		
起業相談件数(件)【総合戦略】	計画	30	30	30	30	30	A
	実績		31	30	55		
事業継承に関する相談(件)【総合戦略】	計画	0	3	3	3	3	A
	実績		3	1	7		
新規就農者数(人)【総合戦略】	計画	3	3	3	3	3	C
	実績		1	4	2		
遊休荒廃地の復元整備支援件数(件)【総合戦略】	計画	1	5	5	5	5	C
	実績		2	3	3		
町ホームページ「にのみやLife」の閲覧数(件)【総合戦略】	計画	44,474	142,000	144,000	146,000	148,000	A
	実績		140,542	163,789	146,603		
二宮ブランドの認知度(%)【総合戦略】	計画	–	75.0	80.0	85.0	90.0	B
	実績		64.9	65.3	66.2		
中小企業融資件数(件)【総合戦略】	計画	11	12	14	16	18	A
	実績		29	19	35		
ラディアンの稼働率(%)【総合戦略】	計画	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	B
	実績		45.5	45.5	45.7		
文化祭来場者数（人）	計画	2,946	2,946	3,900	4,100	4,300	A
	実績		3,634	3,797	4,184		
ピアノマラソンコンサート参加者数（人）	計画	76	80	80	80	80	A
	実績		90	86	83		

令和6年度		
	成果	・町内オリーブの生産量は、計画値に届かなかったものの、耕作面積拡大の促進や、育成の支援を行った。 ・農業アカデミー参加者に対する就農説明会の実施や、町内農業研修の受入先との連携を図った。 ・商工会で実施している起業セミナーのPRや、金融機関との連携を図り、新規創業者の支援に努めた。 ・商工会や金融機関と連携し、町内事業者の健全な事業運営の下支えとなるよう事業支援に努めた。 ・オンライン移住相談会等は新たにLINEによる周知や申し込みを開始し、参加者の利便性向上を図った。 ・二宮町公式YouTubeにおいて、移住プロモーションのショート動画を公開し、更に多くの方に興味を持っていただけるよう努めた。 ・令和７年度の法人化に向けた取組のほか、ふるさとまつりや菜の花ウォッチングの開催など、二宮町観光まちづくり戦略を推進した。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館については、大規模改修実施設計に向け検討を行うとともに、工事に伴う休館期間(R9.1月からR10.12月)の事前周知を開始した。
	課題等	・遊休荒廃農地の削減や新規就農者等の担い手不足解消。 ・オリーブ生産量の安定化。 ・事業者の高齢化と事業継承が課題であるが、個々の事情など繊細な内容のため踏み込んだ対策が困難。 ・オンライン移住相談会等であった相談QAを「にのみやLife」に掲載するなど、ページを閲覧することで情報が得られるよう、内容を充実させる必要がある。 ・生涯学習センターラディアンについては、大規模改修を進めるとともに、適切な維持管理を行う。 ・図書館については、利用者が減少傾向にあることから、更なる魅力発信や利用促進に取り組む必要がある。

令和７年度	成果	・オンライン移住相談会等であった相談QAを「にのみやLife」に掲載するなど、ページを閲覧することで情報が得られるよう、内容を充実させた。 ・神奈川県住宅供給公社が主催する「移住体験ツアーズ」を町と協働で開催し、移住促進が図られた。 ・町内オリーブの生産量は毎年波があるが、令和７年度は計画値に達した。 ・新規就農者は目標値に届かなったものの就農者は着実に増加しており、就農説明会の実施や、町内農業研修の受入先との連携を継続しているこの成果として捉える。 ・商工会や金融機関と連携し、町内事業者の健全な事業運営の下支えとなるよう事業支援に努めた。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館については、大規模改修に向け実施設計を行うとともに、工事期間中の代替施設の案内をラディアン窓口やホームページにおいて開始した。 ・文化祭来場者は増加傾向であり、ピアノマラソンコンサートの申込数も予定人数を超えたため抽選を行うなど、文化振興が図られている。
	課題等	・移住相談会等、各種イベント参加者のその後の情報把握方法を研究する必要がある。 ・遊休荒廃農地の削減や新規就農者等の担い手不足解消。 ・オリーブ生産量の安定化。 ・事業者の高齢化と事業継承が課題であるが、個々の事情など繊細な内容のため踏み込んだ対策が困難。 ・生涯学習センターの大規模改修に伴う休館中における青少年の居場所や文化振興事業、図書館のサービス体制、リニューアル後の運営体制等について検討を進める。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・社会移動数は増加傾向にあるとともに、ホームページ「にのみやLife」の閲覧数においても一定の成果がある。 ・新規就農者は増加傾向にあるので、引き続き県やＪＡと支援策を連携し新規就農者の確保に努める。 ・商工会や金融機関と連携し行った相談会やPRなどの支援に努めた結果、起業件数や融資件数が増加した。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館の大規模改修による更なる魅力向上に向け取り組みを進めている。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策６

【総合計画】

重点的方針	新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり
概要	人口減少・少子高齢化の継続的な進行と、常に変化する社会情勢に適切に対応しながら、持続可能な行政運営のため、「組織力の強化」と「財政基盤の強化」、「多様な主体との連携の強化」を３本柱に、行財政改革を進めます。 特に喫緊の課題である老朽化した公共施設の再配置と町有地の有効活用においては、二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、今後の更新費用だけでなく機能の集約、利便性の向上といった視点も含め、施設の更新や統廃合を進めていきます。 また、全国的な自治体DXの動きを踏まえ、単なる情報化に留まらない業務や手続きの本質的なデジタル化を着実に進め、中長期的な視点や未来志向型の意識を持って町民の利便性の向上や業務の効率化、財源の確保を進めていきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
－	
関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策１-４	デジタル技術による行政サービスの向上

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	行政改革推進事業		798	1,023	923		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
2	産学連携		395	345	478		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
3	施設再編推進事業		201,124	76,433	38,739		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
4	町民活動推進事業		24,386	23,421	23,799		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
5	職員育成推進事業		2,279	2,429	2,482		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
6	デジタル推進事業		64,495	64,461	166,066		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
7	広報活動事業	○	12,678	13,538	10,490		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
8	情報システム運用事業	○	40,648	48,396	53,188		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
－	その他		1,032,620	1,394,401	1,536,224					
合計			1,379,423	1,624,447	1,832,389	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(㎡)【総合戦略】	計画	施策１にて評価					A
	実績						
1地区１地域集会施設化(施設)【総合戦略】	計画	施策１にて評価					B
	実績						
地域活動に参加している人の割合(%)【総合戦略】	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3	25.9		
町民活動推進補助金活用団体数 (団体)	計画	4	4	4	4	4	A
	実績		4	4	4		
職員の研修等の延べ参加人数(人)	計画	520	520	520	520	520	A
	実績		686	623	731		
行政手続きのオンライン化(件)【総合戦略】	計画	11	30	60	100	140	B
	実績		59	82	95		
住民票等の証明書のコンビニ交付件数(件)【総合戦略】	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	A
	実績		3,352	3,908	4,808		
連携事業数（広域連携・産官学連携）【行革】	計画	14	15	16	17	18	A
	実績		18	19	19		

令和6年度	成果	・町民活動補助団体数は、例年並みの活動団体数への補助を行い、町民活動に対する支援に繋げられた。 ・手続きのオンライン化は、公式LINEの導入により事業の予約や申し込みも可能となった。 ・コンビニ交付は全体の約20%を占め、順調に増加している。
	課題等	・地区役員のなり手不足への対応や地区の再編、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。 ・オンライン手続きは利用者や内容により利用件数に差が生じていることから、内容を分析し、手続きの最適化を図る必要がある。 ・連携事業については、神奈川大学、郵便局、湘南ベルマーレ、あいおいニッセイ同和損保と包括連携協定を締結しているが、引き続き、スケールメリットを生み出せる有効な事業の研究が必要である。
令和7年度	成果	・町民活動推進事業については、毎年新たな団体の申請もあり、町民活動に対する支援に繋げられている。 ・地域活動については、地区長の充て職見直しや各地区選出委員を公募に切り替えたりと各地区の負担軽減や地区長連絡協議会において、情報共有の場の設定などを行った。 ・手続きのオンライン化は、公式LINEの導入により利便性の向上は図られたものの、目標を達成することはできなかった。 ・コンビニ交付は順調に増加しており、全体の約28%に達している。
	課題等	・町民活動推進補助金制度については、団体活動が多種多様化していることから、制度の見直しをする時期に来ている。 ・地域活動については、地域のイベントや役員の見直しなど役員の成りて不足などの課題を共有しながら時代にあった対応が求められる。 ・オンライン手続きは利用者や内容により利用件数に差が生じていることから、内容を分析し、手続きの最適化を図るとともに、利便性が高く、効果が実感できるものから優先的に実施していくことが必要である。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・町制施行90周年事業では、町民活動団体との連携を通じて事業を実施することができ、町の課題解決における好事例となった。 ・地域活動においては、役員の成り手不足の課題を受け、公募委員への転換などを実施した。一方で、今後も多様な地域課題の解決が求められるため、地域の声にアンテナを張り、各地区間での情報共有の場を設けるなど、さらなる支援の取り組みが必要となる。 ・コンビニ交付は順調に推移していることから、さらなる周知を行い利便性の向上を図る。行政手続きのオンライン化は費用対効果や事務の効率化につながるものを優先的に進め、町民が利便性を実感できるような取り組みを推進していく。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	